

事業課題 5

中堅・中小企業の海外事業運営支援

取り組み例	指標	2002 (14年度)	2003 (15年度)	2004 (16年度)	2005 (17年度)	2006 (18年度)		2007 (19年度)
						計画	実績	計画
中堅・中小企業向け 情報提供の充実	(指標 1) 投融资相談会・講演等を通 じて情報提供を行った 中堅・中小企業数		新規		1,780	1,410	2,543	1,850
地域金融機関の国 際業務補完を通じた 支援	(指標 2) 中堅・中小企業の海外事業 に関して地銀等地域金融 機関に情報提供を行った件 数		新規		33	25	38	26
評価結果								

○: 優れた取り組みがなされたと評価します。 △: 良好な取り組みがなされたと評価します。 □: 今後の取り組みに留意が必要です。
- : 外部環境の変化等により評価不能。

1. 年間事業計画に掲げている取り組み例に関する評価

中堅・中小企業向け情報提供の充実

- ・ (指標 1) は、計画を大きく上回り、2,543 件となりました。近年の海外直接投資の傾向と同様、中堅・中小企業もベトナム、ロシア、インド等の新興国への投資に関心を高めつつあり、本行の有する情報に対するニーズが高まったことが背景にあります。中堅・中小企業のニーズに応じた情報提供をタイムリーに行った主な実績は以下の通りです。
 - ベトナムは、好調な経済成長と市場拡大、質の高い労働力等が評価され、我が国からの直接投資が急増しています。特に 2006 年度は、両国首脳訪問や経団連ミッションの派遣、ベトナムの WTO 加盟によってベトナムが一際注目を集めました。本行は、こうした我が国企業の関心の高まりを踏まえ、ベトナムの投資環境や経済情勢に関するセミナー開催、セミナーへの講師派遣に取り組みました。
 - BRICs の一角として注目を集めるロシアやインドの投資環境に関するセミナーを開催。今後両国への投資を検討している中堅・中小企業に現地の最新情報を提供しました。
 - 世界的な排出権取引ビジネス拡大の中で、中堅・中小企業からも CDM や排出権取引に関する関心が高まっています。本行は各種セミナーを通じて、CDM の概要や世界各国での排出権取引ビジネスの状況を紹介しました。
 - 我が国の主要な投資先国であるタイでは、2006 年 9 月の政変以降、投資関連法制の一部が改定されました。本行は、投資を検討中の我が国企業からの情報ニーズに応えるべく、現地の政治経済情勢や投資受入れ政策に関するセミナーを開催しました。
 - 本行の中堅・中小企業支援室では、地方相談会を開催し、企業からの海外投資環境や資金ニーズに関する相談に応じています。また、中国、ベトナム、インド等、我が国企業が投資先として特に関心を示している地域については、投資環境レポートを作成して一般向けに配布しています。特に中国に

については各省別のレポートを作成し、中国への投資を検討している中堅・中小企業向けに、よりきめ細かい情報提供を行いました。

地域金融機関の国際業務補完を通じた支援

- ・ (指標 2) の実績は、計画を上回りました。
 - 地方銀行との間で、中堅・中小企業の海外事業展開や投資先国の政治経済情勢に関する情報交換を行った他、中堅・中小企業への協調融資に向けた意見交換を行いました。
 - 全国地方銀行協会が開催した東南アジアの投資環境に関するセミナーに講師を派遣した他、地方銀行が開催したセミナーにおいて、中国の投資環境や、本行融資制度の概要・利用時の手続きについて講演を行いました。
- ・ 指標の実績には含まれませんが、青森県の地方銀行との間で業務協力協定を締結し、ASEAN 諸国や中国の政治・経済・金融情勢、投資環境に関して本行が情報提供を行い、協定締結先の主要顧客である青森県内企業の海外進出を支援していくことで合意しました。

2. 追加的な取り組みに関する評価（年間事業計画に予め掲げていないもの）

- ・ インドネシアにおいて、我が国民間金融機関の現地法人を経由したツーステップ・ローンを供与しました。本ローンでは、我が国中小企業が出資する現地法人を主な融資対象としており、中小企業の現地での事業展開を金融面から支援しています。

3. 課題への取り組み状況の評価結果

- ・ 上記に照らし、課題への良好な取り組みがなされたと評価します。
- ・ 特に中堅・中小企業が海外事業展開を行う際には、投資先国の情報が不足していたり、開発途上国特有のリスクゆえに資金調達が困難な場合が顕著であるため、本行には、現地の最新情報を提供するとともに、リスク対応能力を活かした融資を提案することが求められています。また、中堅・中小企業の場合、主として地域金融機関と取引していることが多いことから、今後も、こうした金融機関の業務を補完しつつ、中堅・中小企業の海外事業展開を引続き支援していくことが必要です。